

株主の皆様へ

第87期 2009年3月期 上半期事業報告書

2008年4月1日～2008年9月30日

上半期決算のポイント

**事業環境急変の中、売上高・利益ともにほぼ期初計画を達成
公表通り年間で62円の配当を予定、自己株式取得を実施**

NEW PRODUCT

出入管理システム『IDSMART™』

差圧・圧力発信器『AT9000 Advanced Transmitter Model GTX』

住宅用セントラル空調システム『きくばり™シリーズ』

株主様アンケートご報告

株式会社 山 武

証券コード：6845

社会やお客様の安心・快適・達成感の実現、 地球環境貢献にかかわる課題にazbilグループ全体でお応えします

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、2009年3月期は現3カ年中期経営計画の折り返し地点にあたる年であり、まさにその中間地点であるこの上半期は、売上高1,135億円、営業利益66億円を目標としました。半年の間ではありましたが、事業環境は大きく変化しました。原油・原材料の高騰、円高などにより国内製造業が設備投資抑制傾向を強め、サブプライム・ローン問題に端を発した米国発の金融不安が世界に波及し、实体经济に大きな影響を及ぼしつつあります。こうした環境変化に見舞われた6ヵ月間ではありましたが、私たちは、むしろこれを好機と捉え、事業の体質強化のための取組みを加速させ、経費構造の改善と

一層の業務の効率化に取り組むことで、売上高は1,114億円、営業利益は66億円とほぼ目標を達成することができました。これもひとえに、株主の皆様のご理解、お客様のご支援の賜物と深く感謝申し上げます。

私たちは、現在進行中の3カ年中期経営計画を「基盤を確たるものにする期」と位置付け、将来の持続的成長に向けた様々な事業基盤強化に取り組んでいます。具体的には、効率化とシナジー創出を目的としたグループ全体での事業所統合や生産機能再編、完全子会社化による一体経営下での事業基盤整備・拡大を目指す「金門・山武ジャンプアップ計画」、国際事業伸長に向けての現地法人の統合・業務提携強化などの施策を展開中です。事業環境には引き続き厳しいものが予想されますが、必要な施策や投資を着実に実行し、業績目標を確実に達成できる企業グループへの変革を続けてまいります。

振り返れば、1906年の創業以来、私たちは計測と制御の分野におけるパイオニアとして、常に新たな課題に挑戦し続けてきました。その結果「ビルディングオートメーション(BA)」「アドバンスオートメーション(AA)」「ライフオートメーション(LA)」という3つの領域でユニークな事業を展開するに至りました。お客様を中心にオフィスや生産の現場、生活といった様々な場面で接点を持つこれら3つの事業と100年以上にわたって現場で培ってきた経験とノウハウが、“山武ならではの”相乗効果を活かした課題解決を可能にしています。

2006年10月、創業100周年を機にグループ理念“「人を中心としたオートメーション」”で、人々の「安心、

azbil



快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献する”を新たに掲げ、グループシンボル「azbil」の展開を始めました。それから2年、私たちの理念は、各事業領域で徐々にかたちとなりつつあります。今後も、グループ企業の連携をさらに強化し、お客様や社会の多様な課題にグループの総合力でお応えしてまいります。こうした決意を込め、2008年10月にはグループ名称を「azbilグループ」に変更しました。「人を中心としたオートメーション」で現場の課題解決にあたる企業集団として認知していただけるよう、azbilグループらしい事業展開を継続、発展させることで企業価値を高めてまいります。

株主の皆様への利益還元につきましては、経営の重要課題の1つと位置付け、継続して配当水準の向上に努めてまいりました。事業環境は不透明さを増しつつありますが、2009年3月期においては公表通り1株当たり31円の中間配当を実施いたしました。期末配当につきましても1株当たり31円を予定しており、年間では1株当たり62円と6期連続の普通配当増配を予定しております。また、株主の皆様へのさらなる利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、自己株式の取得も実施いたしました（取得株数100万株若しくは取得価格総額20億円を上限として、2008年11月10日から2008年12月9日の期間内に実施）。

株主の皆様におかれましては、azbilグループとして常に変革を目指す私たちに、今後とも一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶にかえさせていただきます。

株式会社 山武

代表取締役社長

小野木 聖二

グループシンボルとグループメッセージ

azbil グループ

創業1906年 山武の進化
人を中心としたオートメーション

azbilは「“人を中心としたオートメーション”で、人々の“安心、快適、達成感”を実現するとともに、地球環境に貢献します」というグループ理念の象徴です。

1906年の創業以来、時代とともに進化を続けてきた山武を始めとする azbilグループの考える新しいオートメーションのかたちが「人を中心としたオートメーション」であり、私たちが創り出す価値の中心です。

グループ理念

私たちは、「人を中心としたオートメーション」で、人々の「安心、快適、達成感」を実現するとともに、地球環境に貢献します。

そのために、

- 私たちは、お客さまとともに、現場で価値を創ります。
- 私たちは、「人を中心とした」の発想で、私たちらしさを追求します。
- 私たちは、未来を考え、革新的に行動します。

上半期決算のポイント

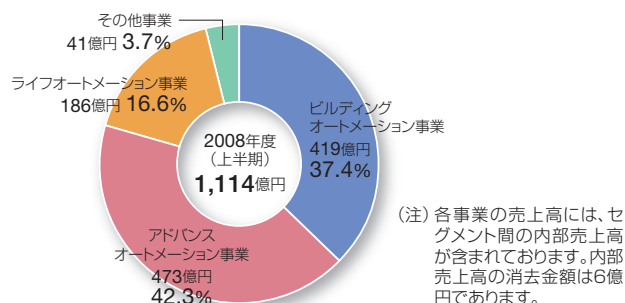
事業環境急変の中、売上高・利益ともにほぼ期初計画を達成

当上半期の概況

当上半期の連結業績については、期初よりビルディングオートメーション事業は完工案件の端境期にあたったこと、アドバンスオートメーション事業は市況が悪化する見通しであったことから、前年同期比で若干の減収・減益で計画していました（期初計画：売上高1,135億円（前年同期比：1.0%減少）、営業利益66億円（同8.3%減少））。国内設備投資の抑制やサブプライム・ローン問題による景気減速・円高など事業環境は急変しましたが、業績はほぼ期初計画達成となり売上高は1,114億9千1百万円（前年同期比：2.8%減少）、営業利益は66億5千3百万円（同7.6%減少）、経常利益は66億2千4百万円（同10.6%

減少）、四半期純利益は33億1千2百万円（同0.1%増加）となりました。

● 事業別売上高構成比



通期の見通し

下半期については、国内設備投資の一層の抑制、世界的金融危機による各国経済の悪化や円高など事業環境は厳しさを増すものと予想されます。

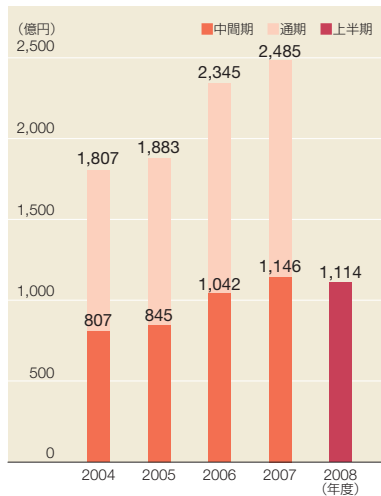
azbilグループは2008年3月期（2007年度）からの3カ年を「基盤を確たるものにする期」と位置付けた中期経営計画を実行中ですが、その2年目にあたる2009年3月期（2008年度）も、国内・海外、各事業での一層の基盤整備・体質強化を計画・実施しております。これにより、事業環境の悪化が見込まれるものの通期の連結業績については、右記の数値を見込んでおります。

● 第87期（2009年3月期）業績予想

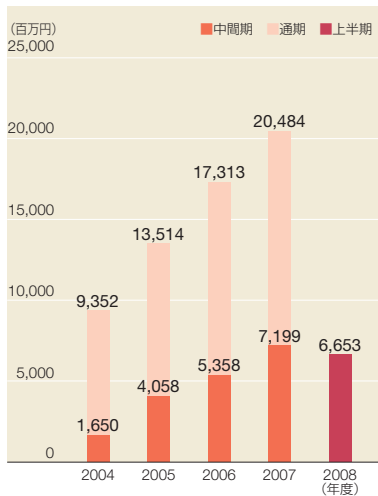
連結売上高	2,450億円	（前期比 1.4%減）
連結営業利益	202億円	（前期比 1.4%減）
連結経常利益	197億円	（前期比 3.5%減）
連結当期純利益	107億円	（前期比 0.1%減）
1株当たり配当金	年間62円（中間配当・期末配当とも31円）	

グラフで見る連結業績の推移

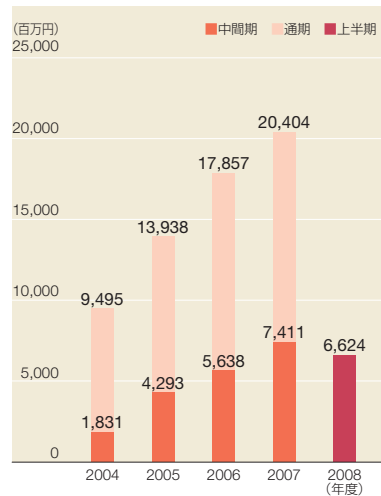
● 売上高



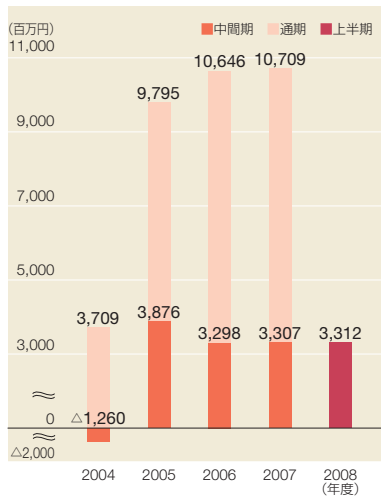
● 営業利益



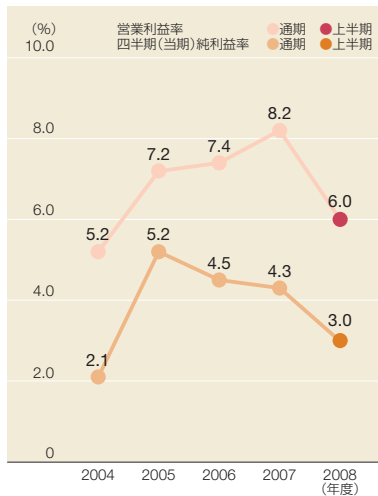
● 経常利益



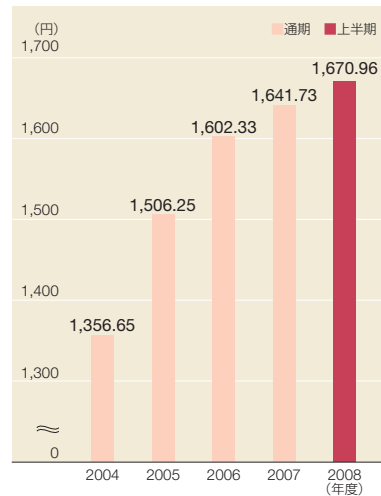
● 四半期(当期)純利益



● 営業利益率・四半期(当期)純利益率



● BPS(1株当たり純資産額)



(注) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

ビルディングオートメーション事業（BA事業）

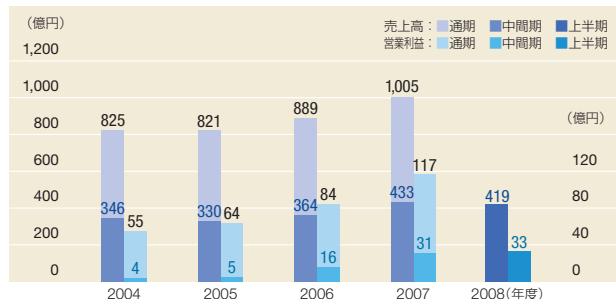
体質強化に取組み、
営業利益増加

売上高 419億円（前年同期比： 3.2%減）
営業利益 33億円（前年同期比： 4.8%増）

当上半期における事業環境

サブプライム・ローン問題に端を発した世界的な信用収縮の影響で国内不動産市場は不況色を強めました。当事業が対象とする大規模商業建物の再開発や省エネ改修などは季節や案件レベルでの変動はあったものの、比較的堅調に推移いたしました。大型のESCO案件の完工が集中するなど、前年同期に複数の要因があった反動で減収となりました。これは期初より計画していたことであり、減収ではありましたが体質強化に取組んだ結果、営業利益は前年同期に比べ増加いたしました。

● 売上高・営業利益



アドバンスオートメーション事業（AA事業）

収益改善施策に取組み、
減収、円高の影響をカバー

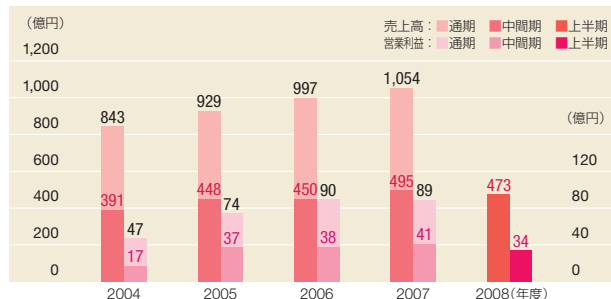
売上高 473億円（前年同期比： 4.3%減）
営業利益 34億円（前年同期比： 17.3%減）

当上半期における事業環境

国内では、製造業の設備投資が全般的に弱含みに推移いたしました。特に、半導体・電子部品、自動車、工作機械などの市場における設備投資抑制の影響で売上は減収を余儀なくされました。また、海外でも中国、東南アジアは堅調だったものの、欧米での設備投資減速、円高の影響を受けました。

このように国内外での事業環境の大きな変化を受け、売上高は前年同期比で減収となりましたが、損益面では、事業体質の強化と徹底した経費支出削減に努め、減収・円高の影響を最小限に抑えました。

● 売上高・営業利益



ライフオートメーション事業（LA事業）

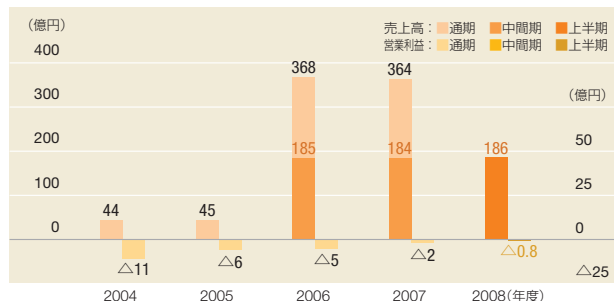
株式会社金門製作所を 中心に収益構造改善

売上高 **186億円**（前年同期比： 1.0%増）
営業利益 **△0.8億円**（前年同期営業利益：△2.1億円）

当上半期における事業環境

ライフオートメーション事業の売上の大半を占める株式会社金門製作所の事業環境は、景気減速の影響などから需要回復の動きにやや鈍さが見えるものの、更新需要は着実に回復に向かっています。これに加えて同社の事業基盤整備・体質強化を目的とする「金門・山武ジャンプアップ計画」も着実に進捗いたしました。また、この他のライフオートメーション事業においても収益改善が進み、金門製作所の完全子会社化に伴うのれん代償却負担が増加しているものの、事業全体としてほぼブレイクイーブンを達成いたしました。

● 売上高・営業利益



※ 2004年度及び2005年度は、株式会社金門製作所及び同社関連子会社の損益は含まれておりません。

国際事業

国際事業伸長に向け、 事業基盤の強化を実施

海外売上高 **90億円**（前年同期比： 3.2%減）
海外売上高比率 **8.1%**（前年同期比： 0.5%減）
※海外売上高は各セグメントの内数を合計したものです。

当上半期における事業環境

中国、東南アジアは堅調に推移したものの、サブプライム・ローン問題による北米、欧州を中心とした景気減速、円高の影響を受け、売上高は前年同期比微減に留まりました。

このような環境の中、北米、中国の既存事業会社の統合による体制見直しと新規エリア（ベトナム、インド、中東）への事業展開を進め、国際事業伸長への基盤を強化してまいりました。

TOPICS

ベトナムにおけるBA事業・AA事業のさらなる拡大を図るため、ハノイ市に「山武ベトナム有限会社」を開業

2005年よりホーチミン及びハノイを中心とした市場調査を行い、本年6月に現地法人を開業するに至りました。

ベトナム国内の製造工場や商業ビルなどに対して本格的な営業・技術サービス活動を展開していきます。



新製品のご紹介

NEW PRODUCT

ビルディングオートメーション事業

出入管理システム「IDSMART™」

シンプル出入管理システムに、入退室はもちろん監視カメラやオフィス機器との連携機能追加で、オフィスのセキュリティの大幅強化。

近年、情報漏洩防止の観点から、オフィスにおける入退室管理はさらに強化される方向ですが、そこで得られる人の出入履歴を活用したいというニーズが顕在化してきています。当製品は、そのニーズに対応すべく、『いつ』『誰が』『どこで』入退室したのかを自動的に記録することに加えその履歴をリアルタイムにオフィス機器の使用制限システムや監視カメラ等と連動し、セキュリティ強化と利便性を高めました。

また、アンチパスバック制御（ドアロックを解除した人と一緒に部外者が入室してしまう「共連れ」を検出する仕組み）は従来の1ドア/1ルームから複数ドア/1ルームに対応し、その他重要書類などが置いてある部屋には必ず2人以上で入室させるよう、2枚のカード照合を求める機能など、対象となる部屋のセキュリティレベルや用途に合わせて様々な管理の仕方に対応することが可能です。



アドバンスオートメーション事業

差圧・圧力発信器 「AT9000 Advanced Transmitter Model GTX」

国際安全規格準拠で
お客様の安全性を実現

石油・化学プラントを中心にさらなる安全操業をとの声がある昨今、当社の携わる差圧・圧力発信器の分野には、リスク軽減に使用される製品の安全規格「IEC61508」に基づいた設計が求められています。当製品はこの規格の要件:Safety Integrity Level 2 (SIL2) を満たしており、今後、重要性が高まるであろう安全計装システムへの対応はもちろん、プラントの安全性、安定性の確保に伴う様々な要求に応えることが可能です。

また、長期安定性や高精度、高速応答などをあわせて実現したことで、これまで適用が困難だったフィールドへも製品展開を行うことができるようになりました。



ライフオートメーション事業

住宅用セントラル空調システム「きくばり™シリーズ」

省エネ・省スペースに拘った「きくばりecsシリーズ」及び空気質に拘った「きくばりAirシリーズ」をラインナップに追加

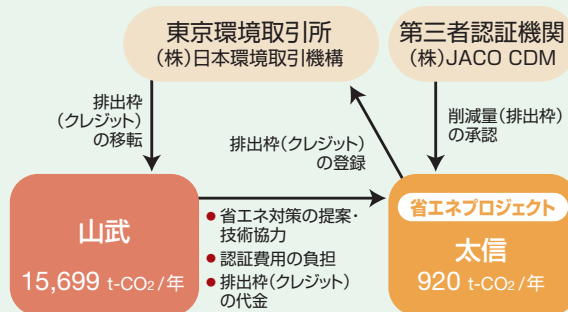
当社は、「省スペース」と「省エネ」をコンセプトにした全館空調システム「きくばりecs（エックス）シリーズ」を製品ラインナップに追加しました。家全体を常に快適な温度に保ち、お客様の満足を追求することはもちろん、従来の「きくばり」において最大の課題だった設置の際の制約が少なくなるよう、コンパクトな設計による「省スペース」を心掛けました。

また、熱交換型の換気装置を搭載して熱ロスを抑えることで、「省エネ」も実現しています。このほか、最近では花粉症やアレルギーを持つお客様が増えていることから、空気清浄機能に特化したセントラル空気清浄システム「きくばりAir（エア）シリーズ」の本格販売も開始しました。



民間初、企業間におけるCO₂排出量取引を実施

当社はCO₂の排出総量削減に向け、民間の環境取引所である株式会社日本環境取引機構とともに、グループ会社「株式会社太信」の工場施設にて自主審査を行いました。そして、改善策を講じながらエネルギーモニタリングを実施したところ、6ヵ月間で23tのCO₂を削減(年間換算で約5%に相当)との算定が得られたのです。これをもとに当社は、CDMプロジェクトなどの認証機関である株式会社JACO CDMの審査・認証を受け、その後、株式会社日本環境取引機構を介してCO₂排出枠の登録・移転を行いました。民間による環境取引としては、これが国内初の事例です。



CO₂排出総量を2012年までに2006年度比で6.2%削減

azbilグループの2007年度におけるCO₂排出総量は、全社的な省エネ意識の高まりや拠点集約効果などにより、2006年度比で2.5%の削減となりました。ただ、2008年より京都議定書の第一約束期間が始まることから、国内企業は温室効果ガス(CO₂など)の削減を今まで以上にする必要があります。

そこでazbilグループでは「省エネ検討タスク」を編成し、目標値設定・CO₂削減計画・設備投資計画を策定。「今後も工場・オフィスにおいて省エネルギーをさらに推進し、CO₂排出総量を2012年までに2006年度比で6.2%削減する」という目標を掲げました。

社内の取組みをグループや社外に拡大

大企業のノウハウを中小企業に移転することで、CO₂の大幅な削減につながることがあります。そこで当社では、グループ会社である株式会社太信の工場内にて、設備そのものや装置の運用面など幅広い観点からエネルギー診断を行いました。そして得られたデータをもとに改修・改善を行い、現在でも地下水を利用して発熱した機器を冷却するなど、資源エネルギーの効率的な利用を推し進めています。また、並行して、藤沢テクノセンターにおいて「省エネ見学会」を実施し、その効果をお客様に実感していただきながら、ノウハウのさらなる普及に努めてきました。今後も、社内からグループそしてお客様へと、企業活動を通じて取り組みの輪を広げ、CO₂の削減に向けて果敢に挑み続けてまいります。



連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	前期末 2008年3月31日現在	当上半期末 2008年9月30日現在
-----	---------------------	-----------------------

Point1 資産の部

流動資産	169,582	157,280
固定資産	59,261	63,239
有形固定資産	29,345	30,308
無形固定資産	4,852	8,874
投資その他の資産	25,063	24,055
資産合計	228,843	220,519

Point2 負債の部

流動負債	87,063	75,355
固定負債	20,059	18,637
負債合計	107,122	93,992

Point3 純資産の部

株主資本	116,190	121,844
資本金	10,522	10,522
資本剰余金	12,647	17,197
利益剰余金	93,688	94,800
自己株式	△ 667	△ 677
評価・換算差額等	4,175	3,233
少数株主持分	1,354	1,449
純資産合計	121,721	126,527
負債純資産合計	228,843	220,519

第87期上半期ポイント

〈連結貸借対照表〉

Point1 当上半期末の資産の状況は、短期有価証券の取得により有価証券が増加したことに加え、株式会社金門製作所との株式交換によりのれんが増加したものの、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が減少したことにより、前期末に比べて83億2千4百万円減少し、資産合計で2,205億1千9百万円となりました。

Point2 当上半期末の負債の状況は、仕入債務の支払により支払手形及び買掛金が減少したことに加え、法人税等の支払により未払法人税等が減少したことや、賞与の支払により賞与引当金が減少したこと等により、前期末に比べて131億2千9百万円減少し、負債合計で939億9千2百万円となりました。

Point3 当上半期末の純資産の状況は、株式会社金門製作所との株式交換により資本剰余金が増加したことにより、前期末に比べて48億5百万円増加し、1,265億2千7百万円となりました。

なお、自己資本比率は前期末の52.6%から56.7%となり、1株当たり純資産額は1,641円73銭から1,670円96銭となりました。

連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

	科 目	(ご参考) 前中間期 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	当上半期 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで
Point ①	売上高	114,678	111,491
	売上原価	73,896	70,709
	売上総利益	40,781	40,781
	販売費及び一般管理費	33,581	34,127
Point ②	営業利益	7,199	6,653
	営業外収益	541	550
	営業外費用	329	579
	経常利益	7,411	6,624
	特別利益	3,081	3
	特別損失	3,057	336
	税金等調整前四半期純利益	7,435	6,291
	法人税、住民税及び事業税	1,547	1,235
	法人税等調整額	2,401	1,598
	少数株主利益	179	145
	四半期純利益	3,307	3,312

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

	科 目	(ご参考) 前中間期 2007年4月 1日から 2007年9月30日まで	当上半期 2008年4月 1日から 2008年9月30日まで
Point ①	営業活動によるキャッシュ・フロー	7,167	10,699
Point ②	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,816	△10,171
Point ③	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,855	△ 3,042
	現金及び現金同等物に係る換算差額	266	△ 285
	現金及び現金同等物の増加・減少(△)額	6,395	△ 2,800
	現金及び現金同等物の期首残高	35,190	49,256
	現金及び現金同等物の四半期末残高	41,586	46,455

第87期上半期ポイント

〈連結損益計算書〉

Point ① 売上高は、ビルディングオートメーション事業が大型案件完工の端境期にあたったこと等から、アドバンスオートメーション事業が製造業の設備投資抑制の影響等から売上減となりました。この結果、全体で前年同期比2.8%減少の1,114億9千1百万円となりました。

Point ② 営業利益は、グループ全体の体質強化に取組んだ結果、ビルディングオートメーション事業は増益、ライフオートメーション事業は収益の改善を達成いたしました。アドバンスオートメーション事業は減益となりました。この結果、全体で前年同期比7.6%減少の66億5千3百万円となりました。

〈連結キャッシュ・フロー計算書〉

Point ① 営業活動によるキャッシュ・フローは106億9千9百万円の資金流入となりました。これは主に当上半期の税金等調整前四半期純利益の増加及び回収により売上債権が減少したことによるものです。

Point ② 投資活動によるキャッシュ・フローは101億7千1百万円の資金流出となりました。これは主に短期有価証券の取得と有形固定資産の取得によるものです。

Point ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは30億4千2百万円の資金流出となりました。これは主に配当金の支払及び長期借入金の返済によるものです。

会計基準変更について

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

● 概 要

商 号 株式会社 山 武
 英 文 商 号 Yamatake Corporation
 創 業 1906年12月1日
 設 立 1949年8月22日
 資 本 金 105億2,271万6,817円
 従 業 員 数 5,511人(連結 8,414人)
 事 業 内 容 azbilグループは、人々の安心・快適・達成感と地球環境への貢献を目指す「人を中心としたオートメーション」を追求し、建物市場でビルディングオートメーション事業を、工業市場でアドバンスオートメーション事業を、ライフラインや健康などの生活に密着した市場において、ライフオートメーション事業を展開しております。

● 事業所

● 本社

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 (東京ビル)

● ビルシステムカンパニー

東京本店、北海道支店、東北支店、北関東支店、茨城支店、東関東支店、横浜支店、長野支店、中部支社、北陸支店、関西支社、中国支店、四国支店、九州支店、その他全国営業所等

● アドバンスオートメーションカンパニー

北海道支店、東北支店、北関東支店、東京支社、中部支社、関西支社、中国支店、九州支社、その他全国営業所等

● 工場 その他

藤沢テクノセンター、湘南工場、伊勢原工場、品川ビジネスセンター、ドキュメントセンター、横浜配送センター、秦野配送センター、環境技術センター、川崎オフィス

● 海外支店 事務所

上海事務所※、中東支店、インド駐在員事務所

※ 上海事務所は2009年1月(予定)より中国新会社に統合いたします。

● 役 員

代表取締役社長	小野木 聖 二
執行役員社長	齊 藤 清 文
執行役員専任	河 内 淳
執行役員常務	佐々木 忠 恭
執行役員常務	下 田 貴一郎
執行役員常務	安 田 信
取締役	ユージン リー
取締役	池 田 甫
常勤監査役	鶴 田 行 彦
常勤監査役	枝 並 孝 造
常勤監査役	小 林 倫 憲
監 査 役	藤 本 欣 哉
監 査 役	田 辺 克 彦
相 談 役	佐 藤 良 晴
執行役員常務	曾 禰 寛 純
執行役員常務	大久保 利 恒
執行役員常務	猪野塚 正 明
執行役員	小 川 定 親
執行役員	平 岡 年 雄
執行役員	廣 岡 正
執行役員	鷺 安由樹
執行役員	宮 地 利 光
執行役員	持 丸 賢 治
執行役員	清 水 一 男
執行役員	川 島 正
執行役員	國 井 一 夫
執行役員	不 破 慶 一
執行役員	船 本 純 治
執行役員	吉 田 壽 夫
執行役員	細 谷 卓 司
執行役員	玉 寄 長 務
執行役員	河 合 真



東京ビル

● グループ会社一覧 (2008年10月1日現在)

● 国 内

株式会社山武
株式会社山武商会
山武コントロールプロダクト株式会社
山武エキスパートサービス株式会社
山武フレンドリー株式会社
山武ケアネット株式会社
安全センター株式会社
熊本安全センター株式会社

※ 株式会社金門瑞穂は2009年1月より株式会社山武瑞穂となります。

セキュリティフライデー株式会社
原エンジニアリング株式会社
株式会社金門製作所
株式会社青森製作所
和歌山精器株式会社
白河精機株式会社
株式会社金門白沢
株式会社金門津

株式会社金門原町
株式会社金門瑞穂*
株式会社金門唐津
金門環境設備株式会社
北海道金門工事株式会社
株式会社東北金門工事
ロイヤルコントロールズ株式会社
株式会社太信

株式会社ビルディング・パフォーマンス・コンサルティング
株式会社テムテック研究所

● 海 外

韓国山武株式会社
台湾山武株式会社
山武ベトナム有限公司
山武タイランド株式会社
山武フィリピン株式会社

山武マレーシア株式会社
山武エンジニアリング マレーシア株式会社
山武コントロールズ シンガポール株式会社
山武・ベルカ インドネシア株式会社
大連山武機器有限公司

山武情報技術センター (大連) 有限公司
山武環境制御技術 (北京) 有限公司
山武環境エンジニアリング (上海) 有限公司*1
上海山武制御機器有限公司
山武中国有限公司

上海山武自動機器有限公司
YCP精密香港有限公司
山武センシング・コントロール株式会社*2
山武アメリカ株式会社*2
山武ヨーロッパ株式会社

*1 山武環境エンジニアリング (上海) 有限公司に中国独資販売会社の営業部門を2009年1月に統合し、新会社名はアズビルコントロールソリューション (上海) 有限公司となります。
*2 山武センシング・コントロール株式会社と山武アメリカ株式会社は2009年1月に合併し、新会社名はアズビルノースアメリカ株式会社となります。

● 株式の状況

● 発行可能株式総数..... 279,710,000株
● 発行済株式総数..... 75,116,101株
● 株主数..... 10,985名

● 大株主

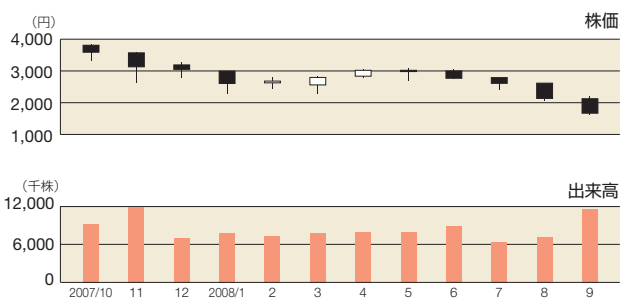
株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	8,979	11.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	7,465	9.97
明治安田生命保険相互会社	5,214	6.96
株式会社みずほコーポレート銀行	3,104	4.14
日本生命保険相互会社	2,669	3.56

(注) 出資比率は自己株式 (262,100株) を控除して計算しております。

● 所有者別状況



● 株価と出来高の推移



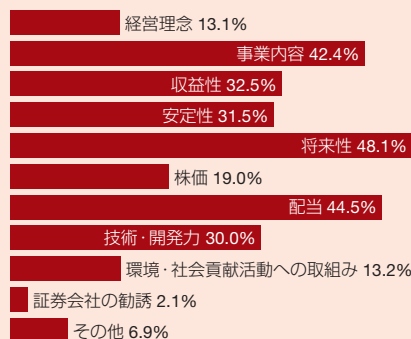
株主様アンケートご報告

先般、第86期（2008年3月期）事業報告書において、株主の皆様にはアンケートをお願いしましたところ、数多くのご回答をいただきました。お忙しい中、ご協力いただき、誠にありがとうございました。一部ですがアンケート結果をご紹介します。

2008年3月末時点の株主数 **5,551名**
アンケート回答者数 **790名**（ご回答率14%）

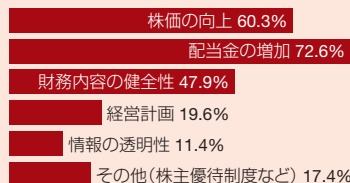
Q1 当社株式を購入された理由をお聞かせください。（複数回答）

普通配当で5期連続増配を実現したことが評価され、「配当」という回答が昨年の結果より1.7ポイント増加しています。



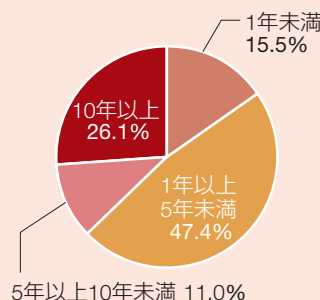
Q2 当社の株式を長期に保有していただくために何を重視しますか？（複数回答）

「配当金の増加」が72.6%と最も支持が多く、次いで「株価の向上」の60.3%となっています。株主の皆様が配当金を重視していることがうかがえる結果となりました。



保有期間

5年以上保有していただいている方が昨年の結果より7.8ポイント増加しています。

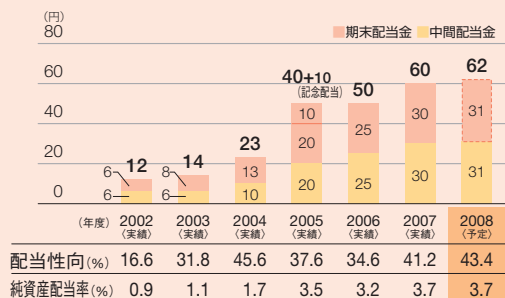


公表通り中間配当・期末配当とも1株当たり31円、年間で1株当たり62円の配当を予定しています。

今回のアンケートで当社株式を購入された理由や長期保有にあたって重視する点をお尋ねしたところ、多くの株主の皆様から「配当」というご回答をいただきました。

azbilグループは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置付けており、連結業績、自己資本当期純利益率、純資産配当率と、将来の事業展開及び企業体質強化のための内部留保等を勘案した上で、今後も株主還元重視の観点から、配当水準の向上に努めつつ、安定した配当を維持していきたいと考えています。

1株当たりの年間配当金



普通配当
6期連続
増配予定

Q3 azbilがグループのシンボルマークであることをご存知ですか？

YES 62.1%

「YES」が62.1%となり、前回よりも認知度は9.4ポイント上昇しました。

azbilは「“人を中心としたオートメーション”で、人々の“安心、快適、達成感”を実現するとともに、地球環境に貢献します」というグループ理念の象徴です。

この理念とazbilの制定から2年が経ち、「人を中心としたオートメーション」の事業の展開も本格化したことから、さらにグループ間の連携やシナジーを強化・加速するため、グループ名称をazbilグループに変更いたしました。グループ名称の変更に伴い、当グループ独自の「人を中心としたオートメーション」事業の推進を一層進め、azbilグループらしい事業や製品・サービスの強化、azbilグループにしかできない事業展開を継続することで、azbilをグループブランドとして育ててまいります。

ホームページでもご質問にお答えしています

「azbilの意味は？」など、株主の皆様から多くのご質問を頂戴しました。ここで紹介できなかったものについてはIRのホームページでご説明しております。是非ご覧ください。

<http://jp.yamatake.com/ir/>



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法	当社ホームページ(http://jp.yamatake.com/ir/)に掲載しております。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同事務連絡先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(0120)288-324(フリーダイヤル) 平成21年1月5日(月)より、 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 に移転となる予定です。
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 各支店(トラストオフィスを除く) みずほインベスターズ証券株式会社本支店
証 券 コ ー ド	6845

お 知 ら せ

配当金を銀行又はゆうちょ銀行(郵便局)の預貯金口座へお振込みすることもできます。

お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

なお、電子化後、ほふりご利用の株主様は、振込み指定のお手続きを原則として証券会社にて行っていただけます。

(特別口座の株主様は引き続き株主名簿管理人にてお手続きいただけます。)

山武グループはグループ名を azbilグループ に変更いたしました。

私たちは、社会やお客様の安心・快適・達成感の実現、地球環境貢献にかかわる多岐にわたる課題に、グループ全体でお応えするために、名称を「azbilグループ」と変更しました。これからも「人を中心としたオートメーション」の商品・技術・サービスを通じ、グループ全員が、お客様と共に課題解決に取り組んでまいります。どうぞ、私たち"azbilグループ"をよろしくお願いいたします。

azbil
グループ

創業1906年 山武の進化
人を中心としたオートメーション

アズビル

検索

<http://jp.azbil.com>

株式会社 山武

〒100-6419 東京都千代田区丸の内二丁目7番3号（東京ビル）
<http://jp.yamatake.com/>

注意事項

本上半期事業報告書に記載されている当社の現在の計画、目標等の事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報を基とする合理的な判断に基づくもので、将来の業績を保証するものではありません。実際の業績は、様々な要因により、これら見通しと異なることがありますことをご承知おきください。